

競走馬生産振興事業補助実施細則

(平成 23 年度)

地方競馬全国協会

平成 23 年度 競走馬生産振興事業補助実施細則

平成 23 年度における競走馬生産振興事業の実施にあたっては、競走馬生産振興事業補助実施要綱（以下「要綱」という。）の規定によるほか、この細則によるものとする。

1 補助金の額

要綱第 3 条の規定により算出した補助金の額に千円未満の端数が生じた場合は、それを切捨てた額とする。ただし、Ⅰ競走馬の改良増殖推進事業（1）軽種馬の登録推進及びⅢ経営基盤強化対策の各事業にあつては、同条により算出した補助金の額に一円未満の端数が生じた場合は、それを切捨てた額とする。

2 選定申請書の提出期日

要綱第 5 条第 1 項の補助事業の選定申請書の提出期日は、以下の通知文書に記載する。

- (1) 平成 23 年度に公募する補助事業あつては、別に定める当該年度の地方競馬全国協会畜産振興事業公募要領 7 の(5)による審査の結果(採択)の通知文書
- (2) 複数年度にわたり補助事業の事業実施主体候補者が決定している補助事業にあつては、当該事業に係る選定申請書の提出期日を明記した通知文書

3 加算金及び延滞金の額の計算

要綱第 16 条に規定される加算金及び延滞金の納付は、要綱の定めによるほか、次により計算するものとする。

ア 加算金の計算

(ア) 補助金が 2 回以上に分けて交付されている場合における要綱第 16 条第 1 項の規定の適用については、返還をしなければならない額に相当する補助金は、最後の受領の日に受領したものとし、当該返還をしなければならない額がその日に受領した額を超えるときは、当該返還をしなければならない額に達するまで順次さかのぼりそれぞれの受領の日において受領したものとする。

(イ) 要綱第 16 条第 1 項の規定により加算金を納付しなければならない場合において、事業実施主体の納付した金額が返還をしなければならない補助金の額に達するまでは、その納付金額は、まず当該返還をしなければならない補助金の額に充てられたものとする。

イ 延滞金の計算

要綱第 16 条第 2 項の規定により延滞金を納付しなければならない場合において、返還をしなければならない補助金の未納付額の一部が納付されたときは、当該納付の日の翌日以後の期間に係る延滞金の計算の基礎となるべき未納付額は、その納付金額を控除した額によるものとする。

ウ ア及びイの規定による加算金及び延滞金の額の計算につきこれらの規定に定める年当たりの割合は、閏年の日を含む期間についても 365 日当たりの割合とする。

4 指定財産の処分等の制限期間

要綱第 7 条第 5 号、第 17 条第 1 項ただし書及び第 18 条第 2 項ただし書の規定による協会が別に定める期間は、減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和 40 年大蔵省令第 15 号)別表第 1 から別表第 6 までに定められたそれぞれの耐用年数とする。

5 補助事業の要件欄等の別に定める事項

(1) 要件別表の補助事業の要件の欄で別に定めることとした事項は以下のとおり取り扱う。

Ⅲ経営基盤強化対策事業 優良繁殖馬導入促進(優良種牡馬整備)のエの「導入する種牡馬のその他の要件は別に定める」とは、次のとおりとする。

ア 導入する種牡馬は、国内購買にあつては財団法人ジャパン・スタッドブック・イン

ターナショナル、外国購買にあつては輸出国の登録団体の登録を受けていること。

イ 導入する種牡馬の年齢は、国内購買にあつては、購買時3歳以上14歳以下、外国購買にあつては購買時2歳以上14歳以下であること。

(2) 要件別表の補助の対象等の欄で別に定めることとした事項については、以下のとおりとする。

ア 公募による補助事業あつては、別に定める当該年度の地方競馬全国協会畜産振興事業公募要領7の(5)による審査の結果(採択)の通知文書に添付のとおりとする。

イ 複数年度にわたり補助事業の事業実施主体候補者が決定している補助事業にあつては、当該事業に係る選定申請書の提出期日を明記した通知文書に添付のとおりとする。